

e&e REPORT

No.165

2発行日 2015年6月27日
 川崎市中原区市ノ坪2 23-4-5 15
 電話/FAX 044-434-7291
 メール miyamoto@d03.itscom.net

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。
 地球温暖化防止にお役に立てれば幸いです。

Topic 企業動向

● 東京ガス+九州電力+出光の3社連合、首都圏に石炭火力発電所を建設へ

電力・ガス・石油の大手による主導権争いが活発になってきた。電力の売上高5位の九州電力が首都圏の事業拡大に向けて、ガス1位の東京ガスと石油2位の出光興産を加えた3社連合で発電事業に乗り出す。最先端の石炭火力発電所を東京電力のガス火力発電所の隣に建設する大胆な計画だ。3社が建設する石炭火力発電所は出力200万kWを予定している。石炭火力の発電方式の中でも効率が高い「超々臨界圧」を採用する。5月1日に3社が共同でSPC(特別目的会社)を設立した。運転開始は2020年代の半ばを予定している。「スマートジャパン」

宮本一言メモ 電力の自由化は、全エネルギー企業を巻き込んだ競争になってきた。

● 業界初、パッシブデザイン認証制度を7月にもスタート

パッシブデザイン協議会は、総合的かつ客観的な視点でパッシブデザインを評価・認証する業界初の取り組みとして「パッシブデザイン認証制度」を創設する。

同協議会は、現行省エネ基準で評価されないパッシブデザインの取り組みにスポットを当て、それを客観的に評価・認証する制度をスタートする。

物件の認証では、パッシブデザインを検討中の物件を評価する「プロセス評価認証」、室温や年間暖冷房負荷について数値的に評価する「定量評価認証」を用意。事業者の認証では、一定のパッシブデザインを実施する体制が整っている事業者であることを評価する。「新建ハウジング」

宮本一言メモ もっとパッシブデザインの効果のPRが必要。

● 原子力には厳しい目線、電力会社選択で8割以上が「何で発電しているか」を重視

日本生活協同組合連合会は全国約1000人を対象に行った「これからの電力のあり方についての消費者意識調査」の結果を公開した。その中で「電源構成は選択のために必要な情報かどうか」を尋ねたところ「必要な情報である」との回答した人が82.9%を占めた。さらに電力会社に対して「電源構成の情報公開を義務付けたほうが良いか」という問いに対しては、88.5%と9割近くの人が「義務付けたほうが良い」と答えている。

一般消費者は電力会社を選択する際に電源構成に関する情報を重視しており、原子力発電に対しては依然として厳しい目を向けている。「スマートジャパン」

宮本一言メモ 電力の構成が競争力になるだろう。

● IHI 鹿児島に藻の“油田”、世界最大級

同社は11年度から神戸大などと横浜事業所で実験を重ね、大量培養技術を確立した。培養する藻は、重量の半分以上が油分で「夢の燃料」とも呼ばれる「ポツリオコッカス」。直径は数マイクロメートル。二酸化炭素(CO2)を吸収して光合成で増殖する。

さらに技術を進めるため、日照時間が長い鹿児島市に、面積が1500平方メートル、水深15センチ規模の培養施設を建設した。培養施設の底に張り巡らせた管からCO2の泡を吹き出してポツリオコッカスを培養する。発電所や工場の排ガスの再利用を想定している。コストは今の5分の1で原油並みの1リットル100円以下が目標だ。2020年の実用化を目指す。「西日本新聞」

宮本一言メモ 本当に石油が取れるのですね。

● 省エネ効果が高いガス空調、低負荷時の運転効率を上げてもっと省エネ

東京ガスなどの大手都市ガス3社はアイシン精機、パナソニック、ヤンマーエネルギーシステムと共同で新型GHPを開発した。技術改良によって従来機より年間運転効率を平均約25%向上、1次エネルギー消費量を年間約20%削減している。

低負荷状態での運転効率を高めるためにはエンジンの作動・停止によるエネルギーロスを減らすことが重要だ。そこで新機種は最低出力を平均15%低減。低負荷時の連続運転を可能にしてエンジンの発停ロスを抑えている。

エンジン回転数に対する圧縮機回転数比を最適化するなどの対策を施して、エンジンの発停ロス低減を実現した結果、低負荷運転時の効率が平均約40%向上したという。「スマートジャパン」

宮本一言メモ どうして今までできなかったのかな。

● シャープ、液晶ディスプレイ技術を用いた“窓用採光フィルム”。省エネに貢献

同社が開発した「採光フィルム」は、太陽の年周運動・日周運動を考慮した高度な光学設計を用いたもので、フィルムの表面に微細加工を施すことで、片側に様々な角度から入ってくる光を、反対側から一定の角度で出すことができる。

このフィルムを窓の上部に設置すると、季節や時間帯に応じて変化する入射角度に関わらず、太陽光を効率的に天井方向に取り込める。天井にあたった光は間接照明のように、室内の人に降り注ぐ。そのため、採光フィルムからの光が直接眼に入る事で感じる、不快なグレア(眩しさ感)を抑えながら、室内全体を明るくできるという。同社の検証では、年間でおおよそ4割の照明用電力の削減が可能になるとする。「AVウオッチ」

宮本一言メモ 赤外光はどうなるのか？

● 日本コカ・コーラ、「ピークシフト自販機」の設置台数が全国で10万台を突破

同社は、省エネ型自動販売機「ピークシフト自販機」の全国の市場設置台数が2015年5月で10万台を突破したことを発表した。「ピークシフト」自販機は、「ピークカット」や、ノンフロン自動販売機の導入など、環境対応にいち早く取り組んできた同社が、東日本大震災後に逼迫した日中の電力使用への持続的な対応として開発した省エネ型自動販売機だ。ピークシフトテクノロジーにより、日中の消費電力を最大95%削減する。

同社は、「ピークシフト自販機」を2020年までに全国のコカ・コーラ自動販売機の半数以上設置を目標としている。「オルタナ」

宮本一言メモ 全設置台数の半数なら約50万台。がんばってますね。

● ヤマダ電機 ソフトバンクと提携 省エネ住宅販売強化

同社は25日付で発行済み株式の約5%をソフトバンクに割り当て、家庭の使用電力を適正に管理して省エネを実現するシステムの共同開発などを狙う。家電販売事業は少子高齢化などで伸び悩むことが予想される。提携により、力を入れている住宅事業を主要な収益源に育てる。

全国展開するヤマダ電機の店舗網を活用して携帯電話を含む通信サービスの販売などを一段と強化したいソフトバンクと思惑が一致した。家電と通信サービス、電力を組み合わせた新しいサービス創出も検討している。「東京新聞」

宮本一言メモ 本当に提携効果ですか。ヤマダ電機の救済策か？

ToPic 国・地方自治体動向

● 関東経済産業局「経営視点からの省エネ支援ハンドブック」を作成

関東経済産業局では、平成25年度・26年度と2年間に渡り、「中小規模事業者の省エネ経営推進モデル事業」を実施した。本モデル事業では、地域支援機関を中心とした連携体による中小規模事業者への支援を通じて、経営力アップに結び付く省エネの取り組みを後押しするための支援体制構築や支援の方法について検証を行ってきました。

今般、この検証結果を基に、地域支援機関が中小規模事業者に対して省エネを通じた経営力アップを支援するために具体的に何をすべきか、そのポイントを取りまとめた「経営視点からの省エネ支援ハンドブック」を作成した。 「ニュースリリース」

「経営視点からの省エネ支援ハンドブック」(PDF:1,616KB) <http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/shiene/data/20150423handbook.pdf>

📄 宮本一言メモ 中小企業は省エネ推進者がいない点が最大課題。

● 世界のCO2「危険水域」を突破 米当局発表

米海洋大気局(NOAA)、世界の大気中のCO2濃度の月平均値が今年3月に初めて400ppmを超えたと発表した。NOAAは地球温暖化の要因とされCO2濃度の上昇が鮮明になっていることについて、「重要な節目だ」と警鐘を鳴らしている。

世界40カ所の観測所での測定結果から明らかになったCO2濃度は400.83ppm。月平均での400ppm超は、地球温暖化の危険水準とされる。CO2濃度の上昇は地球温暖化を引き起こすとされており、2014年は1880年以降で最も気温が高い年になった。NOAAは「CO2濃度の上昇を食い止めるには、化石燃料からの排出量を8割削減する必要がある」と指摘している。 「産経新聞」

📄 宮本一言メモ 総論賛成、各論反対では効果はうすい。

● 東京都、「省エネ型データセンター」の認定制度を創設 中小企業には補助金も

東京都は、日本データセンター協会と提携し、新たに「環境配慮型データセンター認定制度」を創設すると発表した。さらに、中小企業者等が保有する情報システム等を、本制度で認定されたデータセンターで稼働するクラウドサービスに移行させた場合、その経費の一部を助成する事業を本年11月から開始する予定。予算は6.75億円

都は、これらの取組みにより、環境に配慮したデータセンターの普及と中小規模事業所の省エネ化を推進していく。同認定制度は、環境に配慮した高効率なデータセンターを別途定める認定基準に基づき評価・認定し、「環境配慮型データセンター」として公表する制度。 「環境ビジネス」

📄 宮本一言メモ クラウドサービスに切り替えることによる省エネ効果はどれくらいか？その投資はいくら？

● 2050年の市場規模は160兆円。いよいよ普及に向けて動き出した「水素」社会

次世代燃料「水素」に対する関心が高まっている。日本政府は国をあげて水素社会の推進に取り組む姿勢を見せており、トヨタが世界に先駆けて発売した燃料電池車(FCV)「MIRAI」を首相官邸及び経済産業省、国土交通省、環境省に公用車として導入した。2020年に開催される東京オリンピックまでに国内の水素インフラを整備し、水素エネルギーシステムを構築することで、来るべき「水素社会」の姿を世界に向けて発信する方針を示している。

水素ビジネスのチャンスはFCVの普及の他、水素ステーション関連の水素圧縮基幹部品、燃料電池用部品・材料メーカーも大きな恩恵を受けることになるだろう。 「エコノミックニュース」

📄 宮本一言メモ 普及は、水素製造技術の進歩、標準化による。

● 省エネ法関連で新たな動き 定期報告書を評価して支援・優遇する仕組みなど

経済産業省は、省エネルギー小委員会、工場等におけるエネルギーの使用の合理化の評価の在り方や、省エネ法の権限に係る国と地方の在り方等について議論した。主要論点は、①省エネ取組み状況に応じた事業者のクラス分けとクラスに応じたメリハリのある対応。②定期報告の分析結果の活用。③ベンチマーク制度を活用して事業者全体の評価の扱い。④未利用熟活用の評価に関する論点、⑤省エネ法の権限に係る国と地方の在り方等について。 「環境ビジネス」

📄 宮本一言メモ 企業の省エネ努力が評価される仕組みは重要。

● 排出量取引、世界で拡大 15年すでに4兆円規模

温暖化ガスを排出できる権利を売買する排出量取引を導入する動きが世界で広がっている。年末の気候変動会議で、制度に関する合意があるとの期待から取引規模も増加。世界銀行によると、2015年4月時点で前年の同時期と比べて1割増の340億ドル(約4兆1000億円)だった。欧米など先進国に加え、中国や韓国など新興国も導入している。

国際社会は20年以降の温暖化対策の国際枠組みで、年末にパリで開く第21回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)で合意する計画。排出量取引分野でも何らかの前進があるとみられている。パルセロナで開催された温暖化関連の見本市「カーボン・エキスポ」では、約100の企業・機関が参加した。

📄 宮本一言メモ 4兆円も取引されているとは、ちょっと信じられない。 「日本経済新聞」

● 企業の省エネを4段階で格付け 経産省、16年度から

原油換算で年間1500キロリットル以上のエネルギーを使う約1万2000社を対象に、省エネの取り組みの優劣に応じて4つのグループ分けを毎年実施する。一定量の生産に使うエネルギーの効率性を示す「エネルギー原単位」が5年連続で1%ずつ減っている企業は経産省のホームページで公表する。該当する約1200社には補助金などを優遇する措置も検討する。一般的な水準の約1万社には特別な対応は求めない。

一方、エネルギー原単位が3年連続増えるなどした約1200社には注意を促す文書を送り、立ち入り検査する。取り組みが著しく不十分な約50社には省エネ法に基づいた特別指導を行い、次年度以降の改善を促す。 「環境ビジネス」

📄 宮本一言メモ 原単位は種々の環境に影響されるが、実態を反映できるか？

● 温室効果ガス:30年に26%減、目標 道険しい省エネ対策

政府は地球温暖化対策推進本部で、二酸化炭素(CO2)などの温室効果ガス排出量を「2030年までに13年比26%削減」する新たな目標案を決めた。今後15年間で、業務・オフィスと家庭部門でそれぞれ約4割、運輸部門で3割弱の排出量削減を見込んでいるが、カギを握る省エネ対策の実行は容易ではない。

削減目標の前提は、発光ダイオード(LED)など家庭の高効率照明を30年にはほぼ100%にする。ヒートポンプ式など高効率な家庭用給湯器を6倍以上にするほか、電気自動車など次世代車の普及率を大幅に引き上げる。また、ガスストーブの燃費や、テレビの消費電力の性能向上などを盛り込んだ。「日経BP」

📄 宮本一言メモ 業務分野で4割の排出量削減は疑問。

後記 コンビニで「約5万円」のお釣りを受け取り逮捕——気づかなくても「犯罪」になるの？

本来よりも多くのお釣りを受け取ったと気づきながら、そのまま持ち去ったとして、詐欺の疑いで逮捕された。携帯電話料金は約10万2000円で、10万5000円を支払ったが、店員は約15万円とレジに誤って打ち込んだのだという。本来なら約3000円のお釣りのはずが、約4万8000円を渡された。ところが、金額が間違っていると気づきながら、渡された金銭を持ち去った疑いが持たれている。

「このようなケースでは、まず客に『お釣りが多すぎる』と店側に告げる『信義則上の義務』が発生する。こうした義務があるにもかかわらず、店員の勘違いに乗じて、そのままお釣りを受け取って、立ち去った場合、『詐欺』にあたる。(刑法254条・1年以下の懲役または10万円以下の罰金もしくは科料)。

📄 宮本一言メモ 少額なら……。携帯電話代が10万円？使いすぎでしょう。

